



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 ライト工業株式会社

コード番号 1926 URL <http://www.raito.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 西 誠

TEL 03-3265-2555

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,066	16.1	1,700	38.5	1,755	27.9	1,265	△8.3
28年3月期第1四半期	18,151	9.7	1,228	135.8	1,372	139.2	1,379	149.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 953百万円 (△40.7%) 28年3月期第1四半期 1,606百万円 (84.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	24.02	—
28年3月期第1四半期	26.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年3月期第1四半期	77,245		46,249	59.9			878.29	
28年3月期	80,166		46,349	57.8			880.17	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 46,249百万円 28年3月期 46,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	9.3	3,250	△9.4	3,300	△10.2	2,100	△16.7	39.87
通期	99,000	6.3	8,600	△0.4	8,700	0.4	5,800	△2.0	110.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	57,804,450 株	28年3月期	57,804,450 株
29年3月期1Q	5,145,466 株	28年3月期	5,145,301 株
29年3月期1Q	52,659,020 株	28年3月期1Q	52,659,804 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における建設業界は、民間建設投資は企業の設備投資や民間住宅投資に持ち直しの動きが見られるなど、回復基調が継続しました。また、公共建設投資につきましては、前年度対比で緩やかな減少が見込まれておりますが、当該期間におきましては予算の前倒し執行を背景に高水準を維持するなど、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は、前年同期比0.8%減の281億8千7百万円となりました。

売上高は、前年同期に比べ、手持工事の施工が順調に進捗したことにより、前年同期比16.1%増の210億6千6百万円となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う利益の増加に加え、売上総利益率が改善したことにより、売上総利益は、前年同期比17.4%増の39億1千万円となりました。

また、営業損益・経常損益につきましては、売上総利益が増加したことにより、各々17億円の利益（前年同期は12億2千8百万円の利益）、17億5千5百万円の利益（前年同期は13億7千2百万円の利益）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、12億6千5百万円の利益（前年同期は13億7千9百万円の利益）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における受注の状況は以下のとおりです。

事業・工種別	平成28年3月期第1四半期		平成29年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	受注高（百万円）	構成比	受注高（百万円）	構成比		
斜面法面対策工事	9,334	32.9%	8,867	31.4%	△466	△5.0%
法面保護工事	6,221	21.9%	5,539	19.6%	△681	△11.0%
地すべり対策工事	3,113	11.0%	3,328	11.8%	214	6.9%
基礎・地盤改良工事	10,913	38.4%	11,073	39.3%	159	1.5%
補修・補強工事	671	2.4%	512	1.8%	△158	△23.6%
環境修復工事	3,140	11.0%	3,573	12.7%	433	13.8%
一般土木工事	2,357	8.3%	667	2.4%	△1,690	△71.7%
建築工事	1,794	6.3%	3,165	11.2%	1,371	76.5%
その他工事	196	0.7%	326	1.2%	130	66.6%
合計	28,407	100.0%	28,187	100.0%	△220	△0.8%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等の減少が、土地の取得に伴う土地の増加を上回った為、前連結会計年度末に比べ29億2千1百万円減少致しました。

(負債)

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少及び税金の支払による未払法人税等の減少が、未払金の増加を上回った為、前連結会計年度末に比べ28億2千2百万円減少致しました。

(純資産)

純資産につきましては、株主配当金の支払いによる減少、株式相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少及び為替相場の変動による為替換算調整勘定の減少が、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加を上回った為、前連結会計年度末に比べ9千9百万円減少致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日公表のとおり、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,606	19,492
受取手形・完成工事未収入金等	27,663	22,752
有価証券	3,600	3,599
未成工事支出金	5,901	6,680
商品及び製品	24	12
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	256	252
繰延税金資産	567	364
未収入金	99	492
その他	685	677
貸倒引当金	△77	△39
流動資産合計	58,326	54,285
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,412	3,383
機械・運搬具（純額）	1,883	1,852
土地	8,119	9,121
リース資産（純額）	365	294
建設仮勘定	89	186
その他（純額）	314	382
有形固定資産合計	14,184	15,220
無形固定資産	120	126
投資その他の資産		
投資有価証券	3,536	3,307
その他	4,429	4,730
貸倒引当金	△430	△425
投資その他の資産合計	7,535	7,612
固定資産合計	21,840	22,959
資産合計	80,166	77,245

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,367	15,485
短期借入金	900	800
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	2,388	684
未成工事受入金	5,555	5,393
完成工事補償引当金	123	102
工事損失引当金	222	74
未払費用	1,771	1,360
その他	3,615	5,362
流動負債合計	31,960	29,280
固定負債		
長期借入金	124	120
退職給付に係る負債	578	482
長期未払金	27	27
リース債務	204	162
繰延税金負債	3	3
再評価に係る繰延税金負債	865	865
その他	52	52
固定負債合計	1,856	1,714
負債合計	33,817	30,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	36,715	36,928
自己株式	△1,700	△1,701
株主資本合計	47,492	47,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	26
土地再評価差額金	△940	△940
為替換算調整勘定	616	401
退職給付に係る調整累計額	△1,041	△942
その他の包括利益累計額合計	△1,142	△1,454
純資産合計	46,349	46,249
負債純資産合計	80,166	77,245

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高		
完成工事高	18,031	20,942
兼業事業売上高	119	123
売上高合計	18,151	21,066
売上原価		
完成工事原価	14,728	17,058
兼業事業売上原価	92	96
売上原価合計	14,820	17,155
売上総利益		
完成工事総利益	3,303	3,883
兼業事業総利益	27	27
売上総利益合計	3,330	3,910
販売費及び一般管理費	2,102	2,210
営業利益	1,228	1,700
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	30	33
受取ロイヤリティー	8	9
受取賃貸料	35	38
為替差益	66	—
その他	19	14
営業外収益合計	168	107
営業外費用		
支払利息	6	6
支払手数料	0	0
為替差損	—	26
支払保証料	2	3
賃貸収入原価	7	11
その他	7	4
営業外費用合計	23	52
経常利益	1,372	1,755
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	105	—
受取和解金	272	—
特別利益合計	377	3
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
退職特別加算金	—	16
特別損失合計	0	16
税金等調整前四半期純利益	1,750	1,742
法人税、住民税及び事業税	264	290
法人税等調整額	106	186
法人税等合計	370	477
四半期純利益	1,379	1,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,379	1,265

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	1,379	1,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△195
為替換算調整勘定	42	△215
退職給付に係る調整額	91	98
その他の包括利益合計	226	△311
四半期包括利益	1,606	953
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,606	953
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。